2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	01	005101000	教育総務課	鈴木　健一郎	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　01　教育総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

1　学校への法的相談支援体制の整備
　スクールロイヤーを活用し、学校からの法律相談や教職員の危機管理能力・法的思考力の向上に資する講義等の実施
2　教育施設等の管理
　事務局施設の維持管理、事務局と学校等を結ぶ文書連絡業務、学校管理者賠償責任保険への加入
3　教育委員会会議等の運営
　教育委員会会議の開催、移動教育委員会の開催、いじめ問題第三者委員会等の運営

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	73,872	71,692	69,451	75,248	62,765	57,866
決算	70,305	66,652	60,738	69,933	57,464	53,686
人件費(報酬等)(A)	4,242	3,381	3,794	3,914	6,018	3,383
人件費（人工分）(B)	105,620	116,120	118,120	124,800	79,600	78,640
年間経費(決算+A+B)	180,167	186,153	182,652	198,647	143,082	135,709

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教育委員の活動回数	回	目標	60	60	60	60	60	60
		実績	62	51	59	62	61	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

1　教育施設等の管理
　イーステージ浜松オフィス棟5・6・7階に係る維持管理の業務委託（警備・清掃業務委託等）
　施設修繕の随時実施、公用車管理のための駐車場の借り上げ、及び来庁者に対する駐車料金の補助
　事務局と幼稚園・保育園・小中学校等との施設間における文書運搬の業務委託、連絡調整に使用する公用車の維持管理
2　教育委員会会議の運営
　教育委員会会議(定例会・臨時会)、移動教育委員会の開催
　教育委員の活動支援（総合教育会議の出席、学校施設への訪問、各種会議及び研修会への出席等）

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

事務局施設の維持管理、教育委員会会議の運営など、適切に事務を執行することができた。

（管理番号）

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	01	005101000	教育総務課	鈴木　健一郎	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	スクールロイヤー活用事業	－	－		2,371	737	0.3				
2	教育施設等管理事業	－	－		62,310	47,116	0.8	0.9		2.2	
3	教育総務運営経費	－	－		71,028	10,013	7.7	0.1		2.6	3,383
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					135,709	57,866	8.8	1.0		4.8	3,383

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	01	005101000	01	教育総務課	鈴木　健一郎	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　スクールロイヤー活用事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

スクールロイヤーを活用し、学校における法律相談や教職員の危機管理能力や法的思考力の向上に資する講義等の実施を通じて、学校現場で発生する様々な問題やトラブルの未然防止及び早期解決を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	教職員が学校で発生する様々な問題等について法的観点からの正しい認識と理解を深めることで、問題の未然防止・早期解決につながり、教育の質の向上と子供たちの教育環境の充実が図られるものである。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）
事業費(千円)	予算					737	737
	決算					301	271
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					301	271
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）						2,100	2,100
人工	正規					0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)						2,401	2,371

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）
スクールロイヤーによる教職員の危機管理能力や法的思考力等の向上に資する研修の実施		目標					実施	実施
		実績					実施	実施
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	01	005101000	01	教育総務課	鈴木　健一郎	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

令和5年4月に静岡県弁護士会と協定を締結してスクールロイヤー活用事業を開始
1　学校からの法律相談（対象：市立小中高校）
2　教職員への講義や指導・助言（対象：1～8部会、年1回）

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　達成

1　学校からの法律相談（対象：市立小中高校）
　相談依頼があった6件の事案について、迅速に対応することができた。
2　教職員への講義や指導・助言（対象：1～8部会、年1回）
　全ての部会(8部会)において講義を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

令和6年3月、文部科学省からスクールロイヤーの運用方法等について、整理を進めていく旨の通知がされた。国の動向や他都市の運用状況等を注視しながら、本市の運用についても検討していく必要がある。

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状　/　現状　事業費　現状　人工　現状

学校からは、「学校が取るべき対応の法的な裏付けが認識でき、素早く対応することができた。」、「これまでの対応が正しかったことや、学校が責任を負う範囲が明確となり自信を持つことができた。」、「事実の認定や誠意ある対応が大切であることが改めて認識できた。」などの肯定的な報告が挙げられている。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　現状　/　現状　事業費　現状　人工　現状

スクールロイヤーの法的な助言が学校運営における安心感につながり、学校の法的対応力を高める結果、いじめ問題を含めた様々な課題への対応が正確かつ迅速となり、重大事態化を未然に防ぎ解決することが期待できるため、今後も事業を継続して実施していく。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	01	005101000	02	教育総務課	鈴木　健一郎	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02 教育施設等管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

教育委員会事務局の入居する施設の適正な維持管理を図るとともに学校等の関係施設間との文書運搬業務等を通じて、職員の円滑な事務処理及び来庁者に対する利便性の向上を図る。
　また、学校における不測の事故等による損害賠償請求に関して、市の財政的損失を最小限に抑えるため、損害賠償保険に加入する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	―	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	市が賠償責任を負う場合の財政的な補てんを行う保険に加入することで、児童・生徒が被った傷害等への補償を行い、安全な学習環境を提供できるようにするものである。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	50,205	52,756	43,988	47,289	51,935	47,116
	決算	48,785	50,703	41,984	47,073	48,983	47,310
	国・県支出						
	市債						
	その他	41	12	12	37	1,023	740
	一般財源	48,744	50,691	41,972	47,036	47,960	46,570
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		14,660	14,660	15,760	17,460	17,460	15,000
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8
	再任用(31h)	0.3	0.3	1.2	3.1	3.1	0.9
	再任用(26h)	2.8	2.8	0.9			
	会計年度任用職員(人事課予算)			1.0			2.2
年間経費(決算+A+B)		63,445	65,363	57,744	64,533	66,443	62,310

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市の賠償金に係る保険による補償割合（%）		目標	100	－	－	－	100	100
		実績	100	－	－	－	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	01	005101000	02	教育総務課	鈴木　健一郎	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

1イーステージ浜松オフィス管理事業
　イーステージ浜松オフィス棟(5・6・7階)に係る維持管理業務委託（警備・清掃等）や施設修繕の随時実施。公用車管理のための駐車場の借り上げ、及び来庁者に対する駐車料金の補助。
2学校管理者賠償責任保険料
　市が管理する学校施設における構造上の欠陥や管理上の不備、学校業務遂行上の不注意が原因となる事故等で、児童・生徒又は第三者が身体上の障害（死亡を含む）又は財産上の損害を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償金を補填するための保険加入。
　①保険の種類　全国市長会学校災害賠償補償保険
　②契約内容　・身体賠償　1人につき1億5千万円上限　1事故につき15億円上限
　　・財物賠償　1事故につき2千万円上限
3教育施設連絡調整事業
　事務局と幼稚園・保育園・小中学校等の施設間の文書運搬に係る業務委託。連絡調整に使用する公用車の維持管理。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
1イーステージ浜松オフィス管理事業
　・イーステージ浜松オフィス棟(5・6・7階)の維持管理や修繕の実施、公用車管理等を適正に実施できた。
2学校管理者賠償責任保険料
　・学校管理者賠償責任保険の適用 ： 2件（身体賠償：0件、財物賠償：2件）
3教育施設連絡調整事業
　・交通事故や個人情報流出等の重大事件が発生することなく、適正に事業実施できた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
・庁舎・備品の老朽化に伴い、計画的な修繕・備品更新を実施する必要がある。
・権利意識の高まりに伴い、教育委員会が訴えられるケースが全国的にも増え、適切に対応する必要がある。
・文書運搬業務については、印刷物等のデジタル化の動向を注視しつつ、必要な書類については誤りなく相手方に届ける仕組みづくりが必要である。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目 改善　小項目 その他 / 改修・更新　事業費 拡大　人工 現状
・事務局の組織改正（教育総務課・教育施設課）に伴う電話工事の実施。
・全体の半数程度未施工であった電灯（蛍光灯）LED化工事を行い、事務室や会議室など、業務で使用する部屋のLED化を完了。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目 改善　小項目 その他 / 改修・更新　事業費 拡大　人工 現状
今後も計画的な改修や備品更新を実施する。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	01	005101000	03	教育総務課	鈴木　健一郎	2025.7.1

事業シート　（事業名） 03 教育総務運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

教育委員会運営業務を通じて、教育委員及び事務局職員の円滑な事務処理を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952	―	一般会計	自治事務（法令義務）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	教育委員会の適切な開催・運営、事務の効率的な執行を行うことで、市民に信頼される教育行政を推進する。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	23,667	18,936	25,463	27,959	10,093	10,013
	決算	21,520	15,949	18,754	22,860	8,180	6,105
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,218			1,061		
	一般財源	18,302	15,949	18,754	21,799	8,180	6,105
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）(A)		4,242	3,381	3,794	3,914	6,018	3,383
人件費（人工分）(B)		90,960	101,460	102,360	107,340	60,040	61,540
人工	正規	10.8	12.3	12.3	12.7	7.6	7.7
	再任用(31h)	0.7	0.7	1.8	2.4	1.9	0.1
	再任用(26h)	0.2	0.2	0.1			
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.4	4.4	3.4	3.5		2.6
年間経費(決算+A+B)		116,722	120,790	124,908	134,114	74,238	71,028

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
教育委員の活動回数（回）		目標	60	60	60	60	60	60
		実績	62	51	59	62	61	54
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	01	005101000	03	教育総務課	鈴木　健一郎	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

1教育委員会の運営
・教育委員会会議の開催
定例会、臨時会
・移動教育委員会の開催
・教育委員の活動支援
教育委員会会議や総合教育会議の出席、各種会議及び研修会への出席等
2学校徴収金の徴収データ作成等業務
3いじめ問題第三者委員会の運営
4「学校に着ていく服」のあり方検討委員会の開催

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

1教育委員会の運営
・定例会議(12回)と臨時会(2回)を開催し適切な事務執行を行うことができた。また、移動教育委員会を2回開催し教育長・ 教育委員が参加者と有意義な意見交換を行うことができた。
・総合教育会議(2回)では、教育推進大綱や次期教育総合計画について協議し、国の教育施策の方向性や次期計画の策定状況などについて、市長と教育長・教育委員が共有することができた。
2学校徴収金の徴収データ作成等業務
・各学校が共通して行う口座振替に関する業務等を一括して行い、学校の負担軽減等を図ることができた。
3いじめ問題第三者委員会の運営
・いじめの防止等のための基本的な方針の改定についての審議を適切に運営することができた。
4「学校に着ていく服」のあり方検討委員会の開催
・市立中学校における「学校に着ていく服」のあり方検討委員会を計4回（うち1回書面会議）開催した。、様々な立場の有識者から意見を伺いながら、「学校に着ていく服」の理念・目指す方向性を決定することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

1教育委員会の運営
・「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けて（令和5年7月調査研究協力者会議報告）では、教育委員会の機能強化・活性化が掲げられており、教育委員会会議の活性化や事務局職員の資質・能力の向上が必要との指摘がある。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 改善　小項目 ICT化 / ICT化　事業費 現状　人工 現状

定例・臨時の教育委員会、移動教育委員会の開催・運営を円滑に行うことができた。
学校徴収金に関する業務を無事に開始し、定例業務として8回/年の徴収を滞りなく行うことができた。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 改善　小項目 ICT化 / ICT化　事業費 現状　人工 現状

教育委員会の運営等を、今後も適切に実施していく。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	02	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　02　教育施設費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

天竜区における教職員住宅の維持管理や、浜松市学校教育振興基金の管理を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	33,374	10,332	22,702	243,532	105,925	10,476
決算	21,350	8,350	15,739	8,688	320,677	8,590
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	9,820	31,940	29,460	25,540	27,640	35,340
年間経費(決算+A+B)	31,170	40,290	45,199	34,228	348,317	43,930

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
財産を有効利用するための教職員住宅への入居率（入居者数／部屋数）	%	目標	60	60	60	65	70	75
		実績	58	52	62	51	69	70
教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率（入居者数／入居希望者数）	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

天竜区における教職員住宅の維持管理や、浜松市学校教育振興基金の管理を行う。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

・時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの教職員住宅が改修を必要としているため費用がかかることが見込まれるが、同時に不用となる施設の他の用途への活用と、使用見込みのない老朽化した建物の解体を進める。
・教育振興基金の適切な運用。

（管理番号）

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	02	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	教職員住宅管理事業	－	－		5,332	5,198	0.1				
2	学校教育振興基金積立金	－	－		902	1,001	0.1				
3	教育施設運営経費	－	－		37,696	4,277	4.3	0.6		0.6	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					43,930	10,476	4.5	0.6		0.6	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	02	005103000	01	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　教職員住宅管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

天竜区における教職員住宅の維持管理経費。
アパートなどの民間賃貸住宅のないへき地等の学校に勤務する教職員に住宅を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	－	一般会計	自治事務（法令義務）	浜松市教職員住宅管理規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	アパートなどの民間賃貸住宅の無いへき地等の学校に勤務する教職員のために住宅を確保するとともに、住環境の維持管理に努める。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,100	5,561	17,668	238,560	100,598	5,198
	決算	5,530	4,960	12,738	3,716	316,795	4,632
	国・県支出						
	市債			7,300		304,900	
	その他						
	一般財源	5,530	4,960	5,438	3,716	11,895	4,632
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		2,120	1,420	2,800	2,100	2,100	700
人工	正規	0.2	0.1	0.4	0.3	0.3	0.1
	再任用(31h)	0.2	0.2				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		7,650	6,380	15,538	5,816	318,895	5,332

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
財産を有効利用するための教職員住宅への入居率（入居者数／部屋数）		目標	60	60	60	65	70	75
		実績	58	52	62	51	69	70
教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率（入居者数／入居希望者数）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	02	005103000	01	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

教職員住宅（春野2施設・佐久間2施設・水窪3施設・龍山1施設）の施設を維持管理した。
入退去の管理及び貸付料の徴収を行った。

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状 / 現状　事業費　現状　人工　現状

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　現状 / 現状　事業費　拡大　人工　現状

時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの教職員住宅が改修を必要としているため費用がかかることが見込まれる。浜松市教職員住宅配置適正化計画に基づき、現施設の老朽化状況を調査・把握し、不用となる施設の他の用途への活用や、使用見込みのない建物の解体を進める。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	02	005101000	02	教育総務課	鈴木健一郎	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02 学校教育振興基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額の積立金。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てる。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,021	1,014	1,000	1,000	1,015	1,001
	決算	19	316	64	1,000	357	202
	国・県支出						
	市債						
	その他	19	316	64	1,000	343	202
	一般財源					14	
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		719	1,016	764	1,700	1,057	902

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	02	005101000	02	教育総務課	鈴木健一郎	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てるもの。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 遅れている

教育振興基金の適切な運用。

寄附金、基金運用利子を積み立てた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

2件の寄附をいただいた。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

学校環境の改善に資するよう、引き続き効果的な運用を行う。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	02	005103000	03	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

事業シート　（事業名） 03 教育施設運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

教育施設課運営に係る旅費、消耗品等の必要な経費を確保し、教育施設環境の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	教育施設課運営に係る旅費、消耗品等の必要な経費を確保し、教育施設環境の向上を図る。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	19,253	3,757	4,034	3,972	4,312	4,277
	決算	15,801	3,074	2,937	3,972	3,525	3,756
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	15,801	3,074	2,937	3,972	3,525	3,756
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		7,000	29,820	25,960	22,740	24,840	33,940
人工	正規	1.0	3.5	3.2	2.7	3.0	4.3
	再任用(31h)			0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.9	0.5	0.6	0.6	0.6
年間経費(決算+A+B)		22,801	32,894	28,897	26,712	28,365	37,696

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	02	005103000	03	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

学校施設課運営経費
- 〇旅費　（管内旅費、管外旅費）
- 〇需用費 （消耗品、新聞図書費、印刷製本費）
- 〇役務費 （郵便料）
- 〇委託料 （二俣学校林管理業務委託、省エネ法改正に伴うエネルギー管理支援業務）
- 〇使用料及び賃借料 （会場借上、その他使用）
- 〇負担金 （静岡県公立学校施設整備期成会負担金、全国施設主管課長協議会分担金、全国公立学校建築技術協議会会費、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料、冷凍及び空調施設に係る保安講習会受講料、省エネ法管理講習負担金）

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

教育施設運営業務に係る一般事務に要する経費を執行した。
教育施設課の運営を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

教育施設運営及び教育施設課の一般事務に要する経費を執行した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

教育施設課の運営経費として、今後も現状程度の事業規模が必要である。
今後も経費削減に努め効率的な運営を行い、より良い教育環境の提供を目指す。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	03	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　03　小学校管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図るため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,341,459	1,706,168	1,671,436	1,693,329	1,711,055	1,622,998
決算	1,311,350	1,524,458	1,636,397	1,666,119	1,599,321	1,622,998
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	28,700	20,300	35,900	40,040	37,940	33,320
年間経費(決算+A+B)	1,340,050	1,544,758	1,672,297	1,706,159	1,637,261	1,656,318

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
小学校運営用経費の確保（達成率）	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
小学校施設の保守点検及び維持管理（年間実施率）	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図るため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

・小学校96校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。
・設備保守点検等の業務委託執行

（管理番号）

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	03	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	小学校運営事業	－	－		1,326,204	1,306,884	2.0			1.9	
2	小学校管理事業	－	－		330,114	316,114	1.6	0.7		0.1	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,656,318	1,622,998	3.6	0.7		2.0	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	05	005101000	01	教育総務課	河島　正志	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　小学校運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	―	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	市立小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図る。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,058,414	1,386,896	1,355,066	1,372,020	1,410,401	1,306,884
	決算	1,038,317	1,226,714	1,325,524	1,354,818	1,307,275	1,306,884
	国・県支出	10,381	189,207	76,985	77,390	7,391	8,093
	市債						
	その他	4,832	3,116	3,056	2,652	946	1,290
	一般財源	1,023,104	1,034,391	1,245,483	1,274,776	1,298,938	1,297,501
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		21,700	16,800	21,840	22,540	21,140	19,320
人工	正規	2.3	1.8	2.4	2.5	2.3	2.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	1.5	1.8	1.8	1.8	1.9
年間経費(決算+A+B)		1,060,017	1,243,514	1,347,364	1,377,358	1,328,415	1,326,204

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）								
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	05	005101000	01	教育総務課	河島　正志	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

充実した学校運営を図るため、学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を執行した。

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

小学校96校の管理運営のため、光熱水費等に要する経費を執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

電気料、ガス料などの高騰や価格変動について、単価補助などの状況を引き続き見ながら進める必要

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状　/　現状　事業費　現状　人工　現状

小学校96校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　業務改善　/　業務改善　事業費　現状　人工　現状

経費執行にあたり、支払い事務ほか業務を継続的に見直していく。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	03	005103000	02	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02　小学校管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

児童が夢と希望をもって学び続ける環境づくりのための学校管理事業

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	ー	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						

事業とゴールの関連性	市立小学校を維持管理して、児童が夢と希望をもって学び続けることのできる環境づくりを図る。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	283,045	319,272	316,370	321,309	300,654	316,114
	決算	273,033	297,744	310,873	311,301	292,046	316,114
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	273,033	297,744	310,873	311,301	292,046	316,114
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		7,000	3,500	14,060	17,500	16,800	14,000
人工	正規	1.0	0.5	1.7	2.1	2.0	1.6
	再任用(31h)			0.6	0.7	0.7	0.7
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.1	0.1	0.1
年間経費(予算又は決算+A+B)		280,033	301,244	324,933	328,801	308,846	330,114

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
法令保守点検（年間実施率）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	03	005103000	02	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

学校管理委託事業
・市立小学校施設の保守点検及び維持管理を行った。
学校用地借上事業
・小学校用地の賃借
・借地のある学校　22校
・借上げ面積　60,193,56㎡

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
小学校施設の管理運営を引き続き行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状
小学校施設の管理運営を引き続き行う。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状
小学校施設の管理運営を引き続き行う。
保守点検・維持管理について、契約方法等の改善を図るため検討を行う。
学校用地の借地解消を進めていく。（アセットマネジメント推進課）

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	（管理番号）所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	04	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　04　小学校建設費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の小学校施設について改修等を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	6,331,897	2,024,740	1,891,190	2,173,230	4,050,817	4,318,164
決算	4,409,896	4,820,633	2,439,467	2,581,946	3,321,182	3,520,340
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	65,840	49,240	29,920	35,580	34,880	44,960
年間経費(決算+A+B)	4,475,736	4,869,873	2,469,387	2,617,526	3,356,062	3,565,300

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業計画に沿った改修及び改築（進捗率）	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の小学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

2024年度の整備については、計画どおり完了した。
児童生徒が安全で良好な学習環境において学校生活を過ごせるよう、学校施設の計画的な整備に向け、浜松市小中学校施設整備適正化方針や施設整備計画を策定した。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	04	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	小学校建設事業	－	○		1,215,460	1,215,763	2.8	0.4		0.4	
2	小学校施設整備事業	－	○		2,349,840	3,102,401	2.8	0.5		0.5	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					3,565,300	4,318,164	5.6	0.9		0.9	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	04	000005103	01	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　小学校建設事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を整えるため、小学校の施設について改修事業・改築事業などの整備を進めます。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	―	一般会計	自治事務（法令義務）	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	児童の安全の確保及び良好な学習環境を提供するため、市立小学校の建設・改修を計画的に進める。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,443,040	1,098,032	439,212	1,301,947	2,338,385	1,215,763
	決算	2,138,333	856,764	1,358,784	1,294,779	1,715,393	1,193,300
	国・県支出	647,876	147,622	296,672		731,696	134,915
	市債	1,217,800	163,900	305,600		320,700	512,900
	その他	248,800	177,000			296	32
	一般財源	23,857	368,242	756,512		662,701	545,453
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		37,800	28,780	12,420	15,980	15,280	22,160
人工	正規	4.6	3.7	1.5	2.1	2.0	2.8
	再任用(31h)		0.1	0.3	0.2	0.2	0.4
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	0.9	0.3	0.2	0.2	0.4
年間経費(決算+A+B)		2,176,133	885,544	1,371,204	1,310,759	1,730,673	1,215,460

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
増改築・大規模改修工事（校数）		目標	1	2	2	2	1	1
		実績	1	2	2	2	1	1
次期学校施設長寿命化計画の骨子策定		目標				実施		
		実績				実施		
次期長寿命化計画策定（学校施設整備計画）		目標					実施	完成
		実績					実施	完成
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	04	000005103	01	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

・神久呂小学校北校舎長寿命化改良工事を実施、整備完了。
・浜松市小中学校施設整備適正化方針や施設整備計画を策定した。
［決算額1,193,300千円］

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

2024年度までの事業は計画通り完了した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

ICT教育が進み始めた中、1学級35人制やバリアフリー法が改正されたこと、新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について文部科学省より提言された。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

・当初の計画どおり事業完了できた。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

・1965年～1975年に集中して建設された学校において、時間の経過とともに進む建物の老朽化により多くの棟数が同時期に改築・大規模模改修工事等を要すると予想される、多額の費用がかかることが見込まれる。
・バリアフリー法が改正されたこと、新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について文部科学省より提言されたことを含め、教育環境向上と老朽化対策の一体的な推進に向けた浜松市小中学校施設整備適正化方針・同整備計画を2024年度に策定、2025年度以降は長寿命化改良（大規模改修）や改築事業の構想・設計・整備を順次進めていく。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	04	000005103	02	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02　小学校施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立小学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことによって、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図るもの。
破損・老朽化等によって劣化した施設設備を改修し、機能復旧を図る。また、生活様式や時代の変遷に沿ったより良好な教育環境を目指し、新たな機能を付加する工事を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	―	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	市立小学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことにより、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図る。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,888,857	926,708	1,451,978	871,283	1,712,432	3,102,401
	決算	2,271,563	3,963,869	1,080,683	1,287,167	1,605,789	2,327,040
	国・県支出	218,780	429,788	46,109	145,391	64,939	280,837
	市債	1,438,500	2,359,400	66,800	358,300	541,200	991,100
	その他	373,096	150,000	437,000			316
	一般財源	241,187	1,024,681	530,774	783,476	999,650	1,054,787
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		28,040	20,460	17,500	19,600	19,600	22,800
人工	正規	3.8	2.5	1.7	2.0	2.0	2.8
	再任用(31h)	0.4	0.2				0.5
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.8	2.0	2.0	2.0	0.5
年間経費(決算+A+B)		2,299,603	3,984,329	1,098,183	1,306,767	1,625,389	2,349,840

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
学校からの修繕要望に対する対応（達成率）		目標	52	68	70	72	74	76
		実績	66	68	72	74	74	75
小学校普通教室へのエアコン設置完了校（率）		目標	44	100	100			
		実績	44	100	100			
特別教室空調設備導入可能性調査の実施		目標				実施		
		実績				実施		
特別教室空調整備PFI事業の実施方針、要求水準書の公表、事業者の決定		目標					実施	
		実績					実施	
		目標						
		実績						

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	（管理番号）所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	04	000005103	02	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。
・特別教室空調整備PFI事業の事業者が決定し、設計・施工業務に着手した。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・通級指導教室等への空調設備設置工事、保守点検指摘事項対応工事等を実施し、児童の学習環境を向上させ、学校生活に潤いを与えることができた。引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。
・基幹設備（自動火災報知設備、非常放送設備等）工事を実施した。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

基幹設備（高圧受変電設備、自動火災報知設備、非常放送設備等）工事・空調設備の更新工事など、施設の長寿命化に関する方針等に基づき改修を行っていく。また、学校からの要望に基づき緊急性・必要性を把握し修繕・工事を進め、より良好な教育環境の確保を図っていく。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

適正な教育環境の確保の観点から、施設は状況に応じた維持・整備が必要であり、維持・整備の需要は今後さらに増大すると予測される。
引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	05	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　05　中学校管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

市内の中学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図るため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	784,292	941,958	927,656	958,336	982,509	965,389
決算	751,260	840,918	890,078	931,239	879,852	928,929
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	14,700	18,220	18,940	20,340	18,940	16,560
年間経費(決算+A+B)	765,960	859,138	909,018	951,579	898,792	945,489

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中学校運営用経費の確保（達成率）	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
中学校施設の保守点検及び維持管理（年間実施率）	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

市内の中学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図るため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

・中学校49校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。
・設備保守点検等の業務委託執行

（管理番号）

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	05	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	中学校運営事業	－	－		786,627	808,845	1.0			0.9	
2	中学校管理事業	－	－		158,862	156,544	0.8	0.4			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					945,489	965,389	1.8	0.4		0.9	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	05	005101000	01	教育総務課	河島　正志	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　中学校運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市内の中学校を適正に管理・運営し、生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	市立中学校を適正に管理・運営し、生徒が安心して学べる環境づくりを図る。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	640,513	787,203	773,204	792,729	836,811	808,845
	決算	616,430	694,548	737,022	767,100	738,598	777,107
	国・県支出	10,072	48,752	37,703	38,892	7,194	6,771
	市債						
	その他	47	207	148		20	
	一般財源	606,311	645,589	699,171	728,208	731,384	770,336
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		11,200	10,640	11,900	11,900	10,920	9,520
人工	正規	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	0.8	1.0	1.0	0.9	0.9
年間経費(決算+A+B)		627,630	705,188	748,922	779,000	749,518	786,627

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	（管理番号）所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	05	005101000	01	教育総務課	河島　正志	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

学校運営の充実を図るため、学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を執行した。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

中学校49校の管理運営に係る、光熱水費等に要する経費を執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

電気料、ガス料などの価格高騰の状況を注視していく。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

中学校49校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 改善　小項目 業務改善 / 業務改善　事業費 現状　人工 現状

引き続き、学校の管理運営に係る光熱水費等に要する経費を適切に執行していく。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	05	005103000	02	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02　中学校管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

生徒が夢と希望を持って学び続ける環境づくりのための学校管理事業

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	―	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	市立中学校を維持管理して、生徒が夢と希望をもって学び続けることのできる環境づくりを図る。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	143,779	154,755	154,452	165,607	145,698	156,544
	決算	134,830	146,370	153,056	164,139	141,254	151,822
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	134,830	146,370	153,056	164,139	141,254	151,822
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		3,500	7,580	7,040	8,440	8,020	7,040
人工	正規	0.5	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8
	再任用(31h)		0.2	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2			0.1	
年間経費(決算+A+B)		138,330	153,950	160,096	172,579	149,274	158,862

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
法令保守点検（年間実施率）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	05	005103000	02	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

学校管理委託事業
・市立中学校施設の保守点検及び維持管理を行った。
学校用地借上事業
・中学校用地の賃借
・借地のある学校　4校
・借上げ面積　12,112.64㎡

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
中学校施設の管理運営を引き続き行う。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状
中学校施設の管理運営を引き続き行った。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状
中学校施設の管理運営を引き続き行う。
保守点検・維持管理について、契約方法等の改善を図るため検討を行う。
学校用地の借地解消を進めていく。（アセットマネジメント推進課）

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	06	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　06　中学校建設費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の中学校施設について改修等を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,736,235	705,503	689,350	1,702,165	2,750,164	2,469,654
決算	1,282,765	1,781,558	874,697	1,887,215	2,435,699	1,740,534
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	34,340	24,600	14,920	18,140	17,440	22,160
年間経費(決算+A+B)	1,317,105	1,806,158	889,617	1,905,355	2,453,139	1,762,694

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業計画に沿った改修及び改築（進捗率）	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の中学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

2024年度の整備については、計画どおり完了した。
児童生徒が安全で良好な学習環境において学校生活を過ごせるよう、学校施設の計画的な整備に向け、浜松市小中学校施設整備適正化方針や施設整備計画を策定した。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	06	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	中学校建設事業	－	○		548,189	543,867	1.4	0.2		0.2	
2	中学校施設整備事業	－	○		1,214,505	1,925,787	1.4	0.2		0.2	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,762,694	2,469,654	2.8	0.4		0.4	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	06	000005103	01	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　中学校建設事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を整えるため、中学校の施設について、改修事業・改築事業などの整備を進めます。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	―	一般会計	自治事務（法令義務）	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	生徒の安全の確保及び良好な学習環境を提供するため、市立中学校の建設・改修を計画的に進める。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,410	172,232	206,236	1,225,179	1,490,334	543,867
	決算	97,194	66,944	291,673	1,220,201	1,189,158	537,109
	国・県支出	10,029	2,962	142,008		335,758	89,551
	市債	74,600		46,100		380,000	206,100
	その他	9,000				581	639
	一般財源	3,565	63,982	103,565		472,819	240,819
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		19,600	14,360	6,520	8,340	7,640	11,080
人工	正規	2.4	1.8	0.8	1.1	1.0	1.4
	再任用(31h)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	0.5	0.2	0.1	0.1	0.2
年間経費(決算+A+B)		116,794	81,304	298,193	1,228,541	1,196,798	548,189

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
改築・大規模改修工事（校数）		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	1
次期学校施設長寿命化計画の骨子策定		目標				実施		
		実績				実施		
次期長寿命化計画策定（学校施設整備計画）		目標					実施	完成
		実績					実施	完成
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	06	000005103	01	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

・西部中学校の校舎改築工事を実施、整備完了。
・浜松市小中学校施設整備適正化方針や施設整備計画を策定した。
［決算額537,110千円］

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

2024年度までの事業は計画通り完了した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

ICT教育が進み始めた中、バリアフリー法が改正されたこと、新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について文部科学省より提言された。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

・当初の計画どおり事業完了できた。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

・1965年～1975年に集中して建設された学校において、時間の経過とともに進む建物の老朽化により多くの棟数が同時期に改築・大規模模改修工事等を要すると予想される、多額の費用がかかることが見込まれる。
・バリアフリー法が改正されたこと、新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について文部科学省より提言されたことを含め、教育環境向上と老朽化対策の一体的な推進に向けた浜松市小中学校施設整備適正化方針・同整備計画を2024年度に策定、2025年度以降は長寿命化改良（大規模改修）や改築事業の構想・設計・整備を順次進めていく。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	06	000005103	02	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02　中学校施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立中学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことによって、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図るもの。
破損・老朽化等によって劣化した施設設備を改修し、機能復旧を図る。また、生活様式や時代の変遷に沿ったより良好な教育環境を目指し、新たな機能を付加する工事を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	ー	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	市立中学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことにより、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図る。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,726,825	533,271	483,114	476,986	1,259,830	1,925,787
	決算	1,185,571	1,714,614	583,024	667,014	1,246,541	1,203,425
	国・県支出	96,368	190,632	17,993	70,202	152,318	178,964
	市債	571,700	916,700	24,000	181,200	271,400	516,500
	その他	318,897	70,000	267,000		140	
	一般財源	198,606	537,282	274,031	415,612	822,683	507,961
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		14,740	10,240	8,400	9,800	9,800	11,080
人工	正規	1.9	1.2	0.8	1.0	1.0	1.4
	再任用(31h)	0.4	0.2				0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.4	1.0	1.0	1.0	0.2
年間経費(決算+A+B)		1,200,311	1,724,854	591,424	676,814	1,256,341	1,214,505

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
学校からの補修要望に対する対応（達成率）		目標	52	68	70	72	74	76
		実績	66	67	67	72	74	77
中学校普通教室へのエアコン設置完了校（率）		目標	42	100	100			
		実績	42	100	100			
特別教室空調設備導入可能性調査の実施		目標				実施		
		実績				実施		
特別教室空調整備PFI事業の実施方針、要求水準書の公表、事業者の決定		目標					実施	
		実績					実施	
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	06	000005103	02	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。
・特別教室空調整備PFI事業の事業者が決定し、設計・施工業務に着手した。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・通級指導教室等への空調設備設置工事、保守点検指摘事項対応工事等を実施し、児童の学習環境を向上させ、学校生活に潤いを与えることができた。引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。
・基幹設備（自動火災報知設備、非常放送設備等）工事を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

基幹設備（高圧受変電設備、自動火災報知設備、非常放送設備等）工事・空調設備の更新工事など、施設の長寿命化に関する方針等に基づき改修を行っていく。また、学校からの要望に基づき緊急性・必要性を把握し修繕・工事を進め、より良好な教育環境の確保を図っていく。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

適正な教育環境の確保の観点から、施設は状況に応じた維持・整備が必要であり、維持・整備の需要は今後さらに増大すると予測される。
引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	07	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　07　文教施設災害復旧費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

文教施設が災害を受けた場合の復旧を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	120,000	30,000	70,000	24,000	30,000	4,214
決算	1,359	17,418	6,545	49,270	94,473	2,220
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	700	700	700	700	700	1,400
年間経費(決算+A+B)	2,059	18,118	7,245	49,970	95,173	3,620

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
災害復旧工事の毎年度復旧（完了率）	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

文教施設が災害を受けた場合の復旧を行う。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

令和6年8月の台風により和地小学校と花川小学校で倒木被害、県居小学校で感知器の故障が被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	07	005103000	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	文教施設災害復旧事業	—	—		3,620	4,214	0.2				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					3,620	4,214	0.2				

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	07	005103000	01	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　文教施設災害復旧事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

暴風、洪水、地震等の天災によって起こる文教施設の損害を原状に復旧するために災害復旧事業を実施して、市内小・中学校を適正に運営し、児童・生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	－	一般会計	自治事務（法令義務）	公立学校施設災害復旧費国庫負担金

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	暴風、洪水、地震等の天災によって起こる文教施設の損害を原状に復旧するために災害復旧事業を実施して、市内小・中学校を適正に運営し、児童・生徒が安心して学べる環境づくりを図る。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	120,000	30,000	70,000	24,000	30,000	4,214
	決算	1,359	17,418	6,545	49,270	94,473	2,220
	国・県支出				17,260	37,939	
	市債				29,500	45,700	2,001
	その他						
	一般財源	1,359	17,418	6,545	2,510	10,834	219
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）(A)							
人件費（人工分）(B)		700	700	700	700	700	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		2,059	18,118	7,245	49,970	95,173	3,620

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
災害復旧工事の毎年度復旧（完了率）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）								
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	07	005103000	01	教育施設課	鈴木　光則	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

文教施設が被害を受けた場合、速やかに災害復旧対応を実施する。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

令和6年8月の台風により和地小学校と花川小学校で倒木被害、県居小学校で感知器の故障が被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

主な内容

令和6年8月の台風10号による和地小学校、花川小学校の倒木伐採・撤去工事

令和6年8月の台風10号による県居小学校の感知器取替工事

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

災害に備えての予備的予算である。災害時早急に復旧事業を実施するためには、現状予算は必要である。

災害時の円滑な対応を要するため、対応体制の見直しや対応マニュアルの策定を検討する。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	08	005105000	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　08　教職員管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

・意欲にあふれ、本市の教育を推進するに相応しい指導力、資質・能力を有する教職員を適材適所に配置する。
・市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、本市が求める「愛情と情熱を持ち続ける教員」、「専門性と指導力を磨き続ける教員」を発掘し、採用する。
・市立小中学校に勤務する教職員に係る給与・旅費等を適正に支給する。
・発達に偏りがあり、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に発達支援教室を開設し、あわせて発達支援教室支援員等を配置することにより発達支援教育の充実を図る。
・学校教育指導支援員を適正に配置する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	15,262	13,184	19,045	20,399	20,624	20,534
決算	12,190	10,819	17,512	18,904	19,024	19,029
人件費(報酬等)(A)		352,941	365,376	389,398	408,023	429,366
人件費（人工分）(B)	200,480	222,600	236,700	236,700	240,300	233,300
年間経費(決算+A+B)	212,670	586,360	619,588	645,002	667,347	681,695

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教員採用選考試験志願者数	人	目標	600	600	600	600	600	600
		実績	520	592	612	636	649	690
発達支援教室数	教室	目標	92	97	102	107	112	117
		実績	92	97	101	107	112	117
学校教育指導支援員等配置数	人	目標	257	261	273	276	279	282
		実績	254	254	254	260	258	266

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

・市立小中学校教職員に係る人事管理、給与管理を適正に実施する。
・市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

全国的に志願者（受験者）が減少している状況にあるが、大学訪問ガイダンスや高校訪問ガイダンスの実施校の増加、大学推薦の実施、広報活動の充実などをとおして、2024年度の志願者数を増やすことができた。

（管理番号）

2024年度　分野 02　基本政策 02　政策 07　予算費目 08　所属コード 005105000　（担当課）教職員課　（責任者）池沼　光徳　（基準日）2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	教職員管理デジタル運営経費	－	○		15,742	6,858	1.2			0.4	
2	教職員管理運営経費	○	○		665,953	13,676	29.5	2.0		3.6	429,366
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					681,695	20,534	30.7	2.0		4.0	429,366

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	08	005105000	01	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　教職員管理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

小中学校の教職員の心の健康管理のため、ストレスチェックを実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015		一般会計	自治事務（法令義務）	労働安全衛生法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	教職員の心の健康の増進を図り、適切な学習機会を確保していく。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			6,183	6,386	6,652	6,858
	決算			6,057	6,257	6,462	6,222
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			6,057	6,257	6,462	6,222
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）				9,520	9,520	9,520	9,520
人工	正規			1.2	1.2	1.2	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.4	0.4	0.4	0.4
年間経費(決算+A+B)				15,577	15,777	15,982	15,742

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ストレスチェック受検率		目標	92.0	93.5	95.0	96.5	98.0	100.0
		実績	91.4	95.2	95.9	96.1	95.6	96.4
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	08	005105000	01	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

小中学校の教職員のストレスチェックを実施。

※2021年度までは、小学校教職員管理事業及び中学校教職員管理事業にて実施。

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　遅れている

ストレスチェック受検率については、前年度よりも若干向上したが、目標値に及ばなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

学習指導から生徒指導までの幅広い職務を担う教職員が抱える課題の高度化・複雑化。

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　　／　　事業費　　人工

ストレスチェック受検率については、目標値に達していないが、教職員自身にストレスへの気づきを促し、メンタル不調者の早期発見や減少に努めることができた。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　　／　　事業費　　人工

現在の取組みを継続し、ストレスチェック受検率の維持・向上に努める。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	08	005105000	02	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02　教職員管理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・意欲にあふれ、本市の教育を推進するに相応しい指導力、資質・能力を有する教職員を適材適所に配置する。
・本市が求める「愛情と情熱を持ち続ける教員」、「専門性と指導力を磨き続ける教員」を発掘し、採用する。
・発達支援教育の充実を図る。
・指導員・支援員等の適正配置により、適切な学習環境を整える。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989		一般会計	自治事務（その他）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	（施策）	Ⅱ-2(2)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	・優秀な教員を、児童生徒数や学級数に応じて必要数採用することにより、良質な教育環境を整備する。 ・発達支援教育の充実を図るため、発達支援教室の増設、発達支援教室支援員及びスクールヘルパーの増員を行い、特別な支援を要する児童生徒の適切な学習機会を確保していく。 ・指導員・支援員等を適切に配置し、適正な学習環境を整えていく。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,262	13,184	12,862	14,013	13,972	13,676
	決算	12,190	10,819	11,455	12,647	12,562	12,807
	国・県支出					3	
	市債						
	その他						
	一般財源	12,190	10,819	11,455	12,647	12,559	12,807
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）			352,941	365,376	389,398	408,023	429,366
人件費（人工分）（B）		200,480	222,600	227,180	227,180	230,780	223,780
人工	正規	27.2	29.8	30.5	30.5	30.5	29.5
	再任用(31h)			1.0	1.0	2.0	2.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.6	5.0	3.6	3.6	3.6	3.6
年間経費(決算+A+B)		212,670	586,360	604,011	629,225	651,365	665,953

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	08	005105000	02	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）
教職員の異動率（%）		目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25.2	23.9	24	25.9	22.4	24.3
教員採用選考試験志願者数（人）		目標	600	600	600	600	600	600
		実績	520	592	612	636	649	690
小学校発達支援教室数（教室）	Ⅱ-2(2)ウ	目標	61	64	67	70	73	76
		実績	61	64	66	70	75	80
小学校へのスクールヘルパーの配置数（人）		目標	94	97	100	103	106	109
		実績	94	99	103	106	108	110
中学校発達支援教室数（教室）	Ⅱ-2(2)ウ	目標	31	33	35	37	39	41
		実績	31	33	35	37	37	37
中学校へのスクールヘルパーの配置数(人)		目標	32	34	36	38	40	42
		実績	32	35	36	38	41	43
小学校への支援員、補助員の配置数（人）		目標	192	194	202	202	202	202
		実績	191	191	192	198	196	203
中学校への支援員、補助員の配置数（人）		目標	65	67	71	74	77	80
		実績	63	63	62	62	62	63
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）						（担当課）	（責任者）	（基準日）
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業			
	02	02	07	08	005105000	02	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

・市立小中学校教職員の人事管理、給与管理を適正に実施する。
・市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。
・図書館補助員、養護教諭補助員、生徒指導支援員を適正に配置する。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・人事管理及び給与管理については、適正に実施することができた。
・教員採用選考試験の志願者については、昨年度より増加しているが、今後も志願者を維持・増加するため、これまでの取組みを継続するとともに、積極的に新たな方策に取組む必要がある。
・学習支援員：81人、図書館補助員：144人、複式学級支援員：14人、養護教諭補助員：16人、生徒指導支援員：11人を各学校の状況に応じて、適切に配置した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

定年延長制の導入

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　　／　　事業費　　人工

・適正な人事管理及び給与管理の実施。
・教員採用選考試験の志願者を増やすための新たな方策の検討、実施。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　　／　　事業費　　人工

・教員採用選考試験の受験要件の見直しを行うことにより、志願者を増やし、優秀な教員を確保していく。
・本市の教員の魅力を発信するためガイダンスの充実、ユーチューブ動画広告配信やバナー広告等の拡充などの取組みを行う。
・採用試験では、「3年生受験」について検討していく。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	09	005105000	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　09　小学校教職員管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

・小学校教職員の健康管理（健康診断等の実施）
・学校用務員業務の委託化
・学校における働き方改革の推進（校務アシスタントの全校配置）
・少人数指導の充実（小学校1～3年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師の適正配置）

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	420,048	396,998	428,692	459,966	459,680	498,494
決算	412,274	314,461	418,197	453,288	452,089	480,913
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	9,100	9,100	9,800	9,800	9,800	9,800
年間経費(決算+A+B)	421,374	323,561	427,997	463,088	461,889	490,713

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
学校用務員業務新規委託校数	校	目標	3	2	2	ー	1	ー
		実績	3	2	2	1	1	1
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

・小学校教職員の健康管理（健康診断等の実施）
・学校用務員業務の委託化
・学校における働き方改革の推進（校務アシスタントの全校配置）
・少人数指導の充実（小学校1～3年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師の適正配置）

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

・用務員の退職不補充等により、小学校1校（二俣小）で学校用務員業務の委託化を推進した。
・教職員の健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

（管理番号）

2024年度　分野 02　基本政策 02　政策 07　予算費目 09　所属コード 005105000　（担当課）教職員課　（責任者）池沼　光徳　（基準日）2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	小学校教職員管理事業	－	○		490,713	498,494	1.2			0.5	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					490,713	498,494	1.2			0.5	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	09	005105000	01	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　小学校教職員管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・小学校教職員の健康管理のため、健康診断等を実施する。
・小学校の教育環境の整備を図るため、学校用務員業務を委託化する。
・教職員の多忙化解消を図るため、校務アシスタントを全校に配置し、教員が子供と向き合う時間を確保する。
・少人数指導充実のため、小学校1～3年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師を適正配置する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989	―	一般会計	自治事務（法令義務）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	・教職員の健康管理事業を充実し、教職員が健康に勤務することで、適切な学習機会を確保していく。 ・学校用務員業務の委託化を推進し、人件費を削減するとともに、安全な学校生活のために必要な教育環境を整備していく。 ・校務アシスタントを全校配置することにより、教職員の多忙化解消を図り、適正な学習環境を整えていく。 ・はままつ式30人学級編制対応講師を適正配置し、小学校1～3年生の適切な学習機会を確保していく。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	420,048	396,998	428,692	459,966	459,680	498,494
	決算	412,274	314,461	418,197	453,288	452,089	480,913
	国・県支出			11,312	20,244		218
	市債						
	その他					143	142
	一般財源	412,274	314,461	406,885	433,044	451,946	480,553
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		9,100	9,100	9,800	9,800	9,800	9,800
人工	正規	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		421,374	323,561	427,997	463,088	461,889	490,713

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
健康診断受診率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
学校用務員業務新規委託校数（校）		目標	3	2	2	―	1	―
		実績	3	2	2	1	1	1
校務アシスタント配置数（人）		目標	97	97	97	97	97	97
		実績	97	96	96	96	96	114
「はままつ式30人学級編制」対応講師の必要な小学校への配置率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	（管理番号）所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	09	005105000	01	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

人事管理事業（健康管理）
・教職員の健康診断等の実施。

学校用務員業務委託事業
・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。

学校における働き方改革の推進
・校務アシスタントを全小学校に配置する。

少人数指導充実
・小学校1～3年生を対象に「はままつ式30人学級編制」対応講師を適正配置する。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・用務員の退職不補充等により、小学校1校（二俣小）で委託化を進めた。
・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

・最低賃金引上げに伴う委託による財政効果の減少。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目　／　事業費　　人工

・用務員の退職不補充等により、小学校1校（二俣小）で委託化を進めた。
・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目　／　事業費　　人工

・行政サービス水準の維持・向上に十分配慮しつつ、学校用務員業務の民間委託化を推進し、人件費の削減に取り組む。
・民間活力を導入することにより、さらなる良好な教育環境の整備を図る。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	10	005105000	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　10　中学校教職員管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

・中学校教職員の健康管理（健康診断等の実施）
・学校用務員業務の委託化
・学校における働き方改革の推進（校務アシスタントの全校配置）

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	202,579	174,685	201,646	216,177	214,111	227,806
決算	194,312	163,766	193,493	211,446	209,318	221,111
人件費(報酬等)(A)	0	0	0	0	0	0
人件費（人工分）(B)	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100
年間経費(決算+A+B)	203,412	172,866	202,593	220,546	218,418	230,211

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
学校用務員業務新規委託校数	校	目標	3	1	1	ー	2	1
		実績	3	1	1	1	1	0
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

・中学校教職員の健康管理（健康診断等の実施）
・学校用務員業務の委託化
・学校における働き方改革の推進（校務アシスタントの全校配置）

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

・教職員の健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

（管理番号）

2024年度　分野 02　基本政策 02　政策 07　予算費目 10　所属コード 005105000　（担当課）教職員課　（責任者）池沼　光徳　（基準日）2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	中学校教職員管理事業	－	○		230,211	227,806	1.1			0.5	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					230,211	227,806	1.1	0.0	0.0	0.5	0

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	10	005105000	01	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　中学校教職員管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・中学校教職員の健康管理のため、健康診断等を実施する。
・中学校の教育環境の整備を図るため、学校用務員業務を委託化する。
・教職員の多忙化解消を図るため、校務アシスタントを全校に配置し、教員が子供と向き合う時間を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989	―	一般会計	自治事務（法令義務）	0

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	・教職員の健康管理事業を充実し、教職員が健康に勤務することで、適切な学習機会を確保していく。 ・学校用務員業務の委託化を推進することにより、人件費を削減するとともに、安全な学校生活のために必要な教育環境を整備していく。 ・校務アシスタントを全校配置することにより、教職員の多忙化解消を図り、適正な学習環境を整えていく。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	202,579	174,685	201,646	216,177	214,111	227,806
	決算	194,312	163,766	193,493	211,446	209,318	221,111
	国・県支出			5,192	9,281		
	市債						
	その他			163	144		
	一般財源	194,312	163,766	188,138	202,021	209,318	221,111
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100
人工	正規	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		203,412	172,866	202,593	220,546	218,418	230,211

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
健康診断受診率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
学校用務員業務新規委託校数（校）		目標	3	1	1	1	2	1
		実績	3	1	1	1	1	0
校務アシスタント配置数（人）		目標	49	49	49	49	49	49
		実績	49	48	48	48	48	49
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	（管理番号）所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	10	005105000	01	教職員課	池沼　光徳	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

人事管理事業（健康管理）
・教職員の健康診断等の実施。

学校用務員業務委託事業
・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。

学校における働き方改革の推進
・校務アシスタントを全中学校に配置する。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・用務員の退職不補充等により、小学校1校（二俣小）で委託化を進めた。
・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

・最低賃金引上げに伴う委託による財政効果の減少。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目　／　事業費　人工

・用務員の退職不補充等により、小学校1校（二俣小）で委託化を進めた。
・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目　／　事業費　人工

・行政サービス水準の維持・向上に十分配慮しつつ、学校用務員業務の民間委託化を推進し、人件費の削減に取り組む。
・民間活力を導入することにより、さらなる良好な教育環境の整備を図る。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	11	005110000	指導課	吉山　幸洋	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　11　教育指導費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	③保健								

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	181,682	203,879	173,061	188,190	131,329	170,288
決算	176,540	196,302	168,771	186,521	130,100	164,956
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	21,000	5,320	5,320	4,200	3,080	7,280
年間経費(決算+A+B)	197,540	201,622	174,091	190,721	133,180	172,236

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
施設利用者数（人）	人	目標	45,000	39,500	39,640	36,780	39,920	40,060
		実績	35,204	13,966	18,417	19,818	21,730	21,273
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

【維持管理事業】
自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行った。
【施設整備事業】
かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行った。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　不明

【維持管理事業】
自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図ることができた。
新型コロナウイルス感染症の流行以降、宿泊日数を2泊3日から1泊2日にする学校等が増えたため、利用団体数が減少している。また、施設整備のため、冬季（1月～3月）の間、予約を伴う利用を停止しているため、利用者数が目標に達していない。
【施設整備事業】
かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、計画的に施設整備を行っているが、老朽化のため、改修すべき箇所が多々ある。

（管理番号）

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	11	005110000	指導課	吉山　幸洋	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	かわな野外活動センター管理運営事業	－	○		172,236	170,288	0.6			1.1	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					172,236	170,288	0.6			1.1	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	11	005110000	01	指導課	吉山　幸洋	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　かわな野外活動センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 自然の中での共同生活を通じて、青少年の健全な育成と市民の健康増進を図るため、施設の維持管理を行うとともに体験学習に関する活動計画作成への支援や活動中における引率者への支援を行う。
【事業対象】 市内小中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1985		一般会計	自治事務(その他)	浜松市かわな野外活動センター条例・施行規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	③保健								
事業とゴールの関連性	自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図る。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	181,682	203,879	173,061	188,190	131,329	170,288
	決算	176,540	196,302	168,771	186,521	130,100	164,956
	国・県支出		467				
	市債						37,000
	その他		80,001	1	1	1	1,894
	一般財源	176,540	115,834	168,770	186,520	130,099	126,062
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		21,000	5,320	5,320	4,200	3,080	7,280
人工	正規	3.0	0.4	0.4	0.2	0.2	0.6
	再任用(31h)		0.7	0.7			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				1.0	0.6	1.1
年間経費(決算+A+B)		197,540	201,622	174,091	190,721	133,180	172,236

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施設利用者数（人）		目標	45,000	39,500	39,640	39,780	39,920	40,060
		実績	35,204	13,966	18,417	19,818	21,730	21,273
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	11	005110000	01	指導課	吉山　幸洋	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

【維持管理事業】
自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行った。
・指定管理による自然体験活動の実施及び施設の維持管理
　指定管理者：公益財団法人浜松市スポーツ協会（指定管理期間：2020年度～2024年度）
　施設の利用状況：舎営施設−17,839人、野営施設−3,434人
　自主事業：かわなオープンデー、里山体験、家族ふれあいデー、ネイチャーワールド　等
【施設整備事業】
かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行った。
　外灯設備更新、給水管保温工事、屋上給気ファン更新　ほか

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　不明
【維持管理事業】
自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図ることができた。
新型コロナウイルス感染症の流行以降、宿泊日数を2泊3日から1泊2日にする学校等が増えたため、利用団体数が減少している。また、施設整備のため、冬季（1月～3月）の間、予約を伴う利用を停止しているため、利用者数が目標に達していない。
【施設整備事業】
かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、計画的に施設整備を行っているが、老朽化のため、改修すべき箇所が多々ある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
感染症対策を講じながら、利用者の安全を確保し、施設運営をしていく必要がある。

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目　現状　小項目　　／　　事業費　　人工
・指定管理により施設の管理運営を継続した。
・施設の老朽化に対応するために、施設の修繕等、計画的に実施した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目　現状　小項目　　／　　事業費　　人工
・指定管理により施設の管理運営を継続していく。
・施設の老朽化に対応するために、施設の維持管理を計画的に実施していく。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	12	005116000	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　12　小学校教育支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備

1 小学校発達支援教育就学奨励事業
2 小学校就学援助事業
3 小学校遠距離通学費援助事業

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	④教育								

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	294,830	273,651	322,921	311,940	294,987	294,527
決算	254,695	246,788	263,377	270,001	278,430	293,394
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	11,060	11,060	12,460	13,160	12,460	9,940
年間経費(決算+A+B)	265,755	257,848	275,837	283,161	290,890	303,334

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
要支援者に対する支給率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。
1 小学校発達支援教育就学奨励事業
2 小学校就学援助事業
3 小学校遠距離通学費援助事業

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

・支援を要する世帯に対し、制度に基づいて支給を行った。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	12	005116000	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	小学校発達支援教育就学奨励事業	－	－		44,323	40,923	0.5				
2	小学校就学援助事業	○	○		256,567	252,045	0.6			0.3	
3	小学校遠距離通学費援助事業	－	－		2,444	1,559	0.2				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					303,334	294,527	1.3			0.3	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	12	005116000	01	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　小学校発達支援教育就学奨励事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1987	ー	一般会計	自治事務（法令義務）	教育基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにするものである。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	32,553	32,626	40,581	44,603	42,506	40,923
	決算	28,789	30,348	34,018	37,332	39,802	40,823
	国・県支出	14,162	15,173	17,002	18,666	19,900	20,404
	市債						
	その他						
	一般財源	14,627	15,175	17,016	18,666	19,902	20,419
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	3,500
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		32,989	34,548	38,218	41,532	44,002	44,323

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
要支援者に対する支給率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	12	005116000	01	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

発達支援教育就学奨励費
対象者：小学校の発達支援学級等に就学する児童の保護者
支給基準：保護者の負担能力の程度
対象経費：新入学学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費
支給科目：扶助費

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援した。
常に学校と円滑な連携を図り、援助を必要とする子どもの生活実態を把握するとともに、申告漏れなどを防ぎ適切な援助を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

国の支給単価見直し等の状況を踏まえ、今後も動向を注視し、的確に支給していく必要がある。
発達支援学級に在籍する児童が年々増加傾向にある。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 改善　小項目 業務改善 / ICT化　事業費 現状　人工 現状

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。
事務負担を軽減させるため認定書類の見直しを実施した。
学校への書類送付方法について、文書連絡便から電子送付へ変更した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 改善　小項目 条例・要綱等 / 業務改善　事業費 現状　人工 現状

制度に基づき適正な扶助費の支給を行う。制度改正等には的確迅速に対応し、支給要綱を見直すとともに関連する報告書等の様式の見直しを必要に応じて実施する。
認定に必要な書類を見直し、事務処理や保護者負担の軽減を進める。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	12	005116000	02	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02　小学校就学援助事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、小学校への就学を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1956	ー	一般会計	自治事務（法令義務）	学校教育法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	（施策）	Ⅱ－1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困			④教育						
事業とゴールの関連性	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減することにより、貧困対策及び質の高い教育の提供に資するものである。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	259,366	239,312	280,226	265,408	250,758	252,045
	決算	223,969	215,258	227,938	231,237	237,407	251,527
	国・県支出	1,216	818	855	713	749	602
	市債						
	その他						
	一般財源	222,753	214,440	227,083	230,524	236,658	250,925
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		5,460	5,460	6,860	7,560	6,860	5,040
人工	正規	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.7	0.7	0.7	0.3
年間経費(決算+A+B)		229,429	220,718	234,798	238,797	244,267	256,567

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
要支援者に対する支給率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	12	005116000	02	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

就学援助費
対象者：経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者
対象経費：新入学学用品費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、医療費
支給科目：扶助費

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、小学校への就学を支援した。
常に学校と円滑な連携を図り、援助を必要とする子どもの生活実態を把握するとともに、申告漏れなどを防ぎ適切な援助を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

国の支給単価等の状況を踏まえ、今後も動向を注視し、的確に支給していく必要がある。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 改善 小項目 ICT化 / 業務改善 事業費 現状 人工 現状

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。
「行政手続きオンライン化の推進方針」に基づき、従来の紙申請に加え、オンライン申請を可能とし、添付書類も原則不要とした。事務負担を軽減させるため運用方法を変更し、業務改善を実施した。学校への書類送付方法について、文書連絡便から電子送付へ変更した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 改善 小項目 業務改善 / 事業費 現状 人工 現状

対象者が増加傾向にあり、各学校が取り扱う件数も増加していることから、申請から認定、支給に至る事務手続き方法を随時見直し、事務の簡素化を進める。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	12	005116000	03	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

事業シート　（事業名） 03　小学校遠距離通学費援助事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校統廃合等により遠距離通学となった児童に対し、通学に要する経費を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	ー	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、小学校への通学が遠距離となる児童に対し登下校を支援し、質の高い初等教育を修了できるようにするものである。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,911	1,713	2,114	1,929	1,723	1,559
	決算	1,937	1,182	1,421	1,432	1,221	1,044
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,937	1,182	1,421	1,432	1,221	1,044
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		3,337	2,582	2,821	2,832	2,621	2,444

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
要支援者に対する支給率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	12	005116000	03	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

【遠距離通学費援助事業】
・対象者　　学校統廃合等により通学距離が遠距離となる児童の保護者
　　通常指定校以外の発達支援学級に在籍する児童の保護者
・対象地域　学校統廃合等関係については佐久間・三ヶ日の各地域
・対象経費　通学費

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
対象地域の小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
中山間地域を中心に、公共交通機関の路線縮小の傾向が続いている。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状
対象地域の小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目　改善　小項目　収集・分析　/　　事業費　現状　人工　現状
対象地域の小学校の該当児童を把握し、適切な支給を行っていく。
公共交通機関の路線が縮小していく中、継続して遠距離通学支援ができるよう支援内容を見直す。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	13	005116000	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　13　中学校教育支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

1 中学校発達支援教育就学奨励事業
2 中学校就学援助事業
3 中学校遠距離通学費援助事業

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	④教育								

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	285,345	270,464	306,639	310,127	286,189	293,966
決算	257,921	225,349	263,951	270,719	274,002	278,761
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	10,360	10,360	11,760	10,360	11,060	9,660
年間経費(決算+A+B)	268,281	235,709	275,711	281,079	285,062	288,421

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
要支援者に対する支給率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。
1 中学校発達支援教育就学奨励事業
2 中学校就学援助事業
3 中学校遠距離通学費援助事業

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

・支援を要する世帯に対し、制度に基づいて支給を行った。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	13	005116000	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	中学校発達支援教育就学奨励事業	－	－		30,347	29,562	0.5				
2	中学校就学援助事業	○	○		256,625	263,090	0.7			0.2	
3	中学校遠距離通学費援助事業	－	－		1,449	1,314	0.1				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					288,421	293,966	1.3			0.2	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	13	005116000	01	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　中学校発達支援教育就学奨励事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1987	ー	一般会計	自治事務（法令義務）	教育基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	ー	（施策）							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにするものである。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）
事業費(千円)	予算	20,713	22,332	24,060	28,945	25,726	29,562
	決算	19,127	17,997	20,774	25,021	25,112	26,847
	国・県支出	8,661	8,998	10,387	12,510	12,556	13,423
	市債						
	その他						
	一般財源	10,466	8,999	10,387	12,511	12,556	13,424
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		4,200	4,200	4,200	3,500	3,500	3,500
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		23,327	22,197	24,974	28,521	28,612	30,347

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）
要支援者に対する支給率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	13	005116000	01	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

発達支援教育就学奨励費
対象者：中学校の発達支援学級等に就学する生徒の保護者
支給基準：保護者の負担能力の程度
対象経費：新入学学用品費、学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費
支給科目：扶助費

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援した。
常に学校と円滑な連携を図り、援助を必要とする子どもの生活実態を把握するとともに、申告漏れなどを防ぎ適切な援助を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

国の支給単価見直し等の状況を踏まえ、今後も動向を注視し、的確に支給していく必要がある。
発達支援学級に在籍する生徒が年々増加傾向にある。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 改善　小項目 業務改善 / ICT化　事業費 現状　人工 現状

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。
事務負担を軽減させるため認定書類の見直しを実施した。
学校への書類送付方法について、文書連絡便から電子送付へ変更した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 改善　小項目 条例・要綱等 / 業務改善　事業費 現状　人工 現状

制度に基づき適正な扶助費の支給を行う。制度改正等には的確迅速に対応し、支給要綱を見直すとともに関連する報告書等の様式の見直しを必要に応じて実施する。
認定に必要な書類を見直し、事務処理や保護者負担の軽減を進める。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	13	005116000	02	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02　中学校就学援助事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減し、中学校への就学を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1956	ー	一般会計	自治事務（法令義務）	学校教育法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	（施策）	Ⅱ－1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困			④教育						
事業とゴールの関連性	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減することにより、貧困対策及び質の高い教育の提供に資するものである。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	260,356	245,476	279,889	279,089	259,079	263,090
	決算	235,675	205,543	241,173	244,087	247,992	251,165
	国・県支出	1,294	350	618	1,075	1,020	1,115
	市債						
	その他						
	一般財源	234,381	205,193	240,555	243,012	246,972	250,050
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		4,760	4,760	6,160	6,160	6,860	5,460
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.7	0.7	0.7	0.2
年間経費(決算+A+B)		240,435	210,303	247,333	250,247	254,852	256,625

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
要支援者に対する支給率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	13	005116000	02	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

就学援助費
対象者：経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者
対象経費：新入学学用品費、学用品費、通学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、医療費
支給科目：扶助費

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減し、中学校への就学を支援した。
常に学校と円滑な連携を図り、援助を必要とする子どもの生活実態を把握するとともに、申告漏れなどを防ぎ適切な援助を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

国の支給単価見直し等の状況を踏まえ、今後も動向を注視し、的確に支給していく必要がある。

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　ICT化　/　業務改善　事業費　現状　人工　現状

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。
「行政手続きオンライン化の推進方針」に基づき、従来の紙申請に加え、オンライン申請を可能とし、添付書類も原則不要とした。事務負担を軽減させるため運用方法を変更し、業務改善を実施した。学校への書類送付方法について、文書連絡便から電子送付へ変更した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　業務改善　/　　事業費　現状　人工　現状

対象者が増加傾向にあり、各学校が取り扱う件数も増加していることから、申請から認定、支給に至る事務手続き方法を随時見直し、事務の簡素化を進める。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	13	005116000	03	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

事業シート　（事業名） 03　中学校遠距離通学費援助事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校統廃合等により遠距離通学となった生徒に対し、通学に要する経費を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						

事業とゴールの関連性	学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、中学校への通学が遠距離となる生徒に対し登下校を支援し、質の高い中等教育を修了できるようにするものである。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,276	2,656	2,690	2,093	1,384	1,314
	決算	3,119	1,809	2,004	1,611	898	749
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,119	1,809	2,004	1,611	898	749
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		1,400	1,400	1,400	700	700	700
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		4,519	3,209	3,404	2,311	1,598	1,449

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
要支援者に対する支給率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	13	005116000	03	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

【遠距離通学費援助事業】
・対象者　　学校統廃合等により通学距離が遠距離となる生徒の保護者
　　通常指定校以外の発達支援学級に在籍する児童の保護者
・対象地域　学校統廃合等関係については天竜・春野・佐久間の各地域
・対象経費　通学費

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
対象地域の中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
中山間地域を中心に、公共交通機関の路線縮小の傾向が続いている。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目　現状　小項目　条例・要綱等　／　　事業費　現状　人工　現状
・対象地域の中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。
・2025年度に佐久間小へ統合する浦川小学区の児童が中学校に進学した後も継続した通学支援を受けられるよう佐久間中の支援内容を再検討した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目　改善　小項目　収集・分析　／　　事業費　縮小　人工　現状
対象地域の中学校の該当生徒を把握し、適切な支給を行っていく。
公共交通機関の路線が縮小していく中、継続して遠距離通学支援ができるよう支援内容を見直す。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	14	005117000	健康安全課	小松　弓美	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　14　健康安全費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

家庭や地域の関係機関と連携・協働し、学校や通学路における子どもの安全を確保する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育								

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算		6,150	6,993	7,242	7,272	7,364
決算		5,810	6,721	6,236	6,700	6,613
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)		9,800	10,600	10,600	10,600	10,600
年間経費(決算+A+B)		15,610	17,321	16,836	17,300	17,213

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教職員の普通救命講習修了証の取得率	%	目標	85	89	92	96	98	100
		実績	88	87	92	90.4	90.7	93.94
見守りボランティアへの登録者数	人	目標	350	400	700	700	700	2,000
		実績	483	688	781	1264	1852	2174
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

家庭や地域の関係機関と連携・協働し、学校や通学路における子どもの安全を確保する。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

学校安全については、児童生徒の安全を確保するため、教職員を対象とした普通救命講習を実施するとともに、通学路整備事業や防犯対策の充実を図った。

（管理番号）

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	14	005117000	健康安全課	小松　弓美	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	学校安全事業	－	○		17,213	7,364	1.0	1.0			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					17,213	7,364	1.0	1.0			

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	14	005117000	01	健康安全課	小松　弓美	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　学校安全事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校安全（生活安全・交通安全）について、学校と教育委員会との連携を更に進めるため、危機管理を総括する機能の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	ー	一般会計	自治事務（その他）	学校保健安全法、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実施要項

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育								
事業とゴールの関連性	安全で快適な学校生活が送れるよう、教育環境の整備に努める。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		6,150	6,993	7,242	7,272	7,364
	決算		5,810	6,721	6,236	6,700	6,613
	国・県支出		1,669	2,056	1,877	2,012	2,016
	市債						
	その他						
	一般財源		4,141	4,665	4,359	4,688	4,597
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）			9,800	10,600	10,600	10,600	10,600
人工	正規		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(31h)			1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0				
年間経費(決算+A+B)			15,610	17,321	16,836	17,300	17,213

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
教職員の普通救命講習修了証の取得率（%）		目標	85	89	92	96	98	100
		実績	88	87	92	90.4	90.7	93.94
見守りボランティアへの登録者数（人）		目標	350	400	700	700	700	2000
		実績	483	688	781	1264	1852	2174
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	14	005117000	01	健康安全課	小松　弓美	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

学校安全に関する施策の総合的かつ効果的な推進と学校危機管理が緊急時に有効に機能するよう適切な対応を図る。学校安全では、計画、実行、評価、改善サイクルの確立を図った。
（1）生活安全事業
・地域との連携を図り、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備した。
・見守りボランティアの登録方法について、デジタルによる登録を開始した。
（2）交通安全事業
・通学路の安全対策の整備を進めるとともに、交通安全教育推進モデル小学校事業、交通安全リーダーと語る会等の交通安全教育の充実を図った。
・警察、交通安全協会との連携を深め、子どもの交通安全意識の高揚を図り、保護者への啓発も充実した。
・デジタル化した指定通学路地図を活用した。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
（1）生活安全事業
・スクールガード・リーダー18人を配置し、校区内を定期的に巡回したことにより子供の安全を図ることができた。また、事業者や高齢者等の協力により、見守り活動を強化することができた。
・文部科学省「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」を受け、本市の危機管理マニュアル（生活安全編）を改正した。（改正後は「危機管理マニュアル（生活安全編・交通安全編）」）
（2）交通安全事業
・交通安全教育推進モデル小学校の活動及び交通安全リーダーと語る会を実施し、交通事故防止と交通安全活動を推進した。通学路整備要望は、各学校から115件あり、警察等の関係機関と連携しながら、対策を講じた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
スクールガード・リーダーの長期化・高齢化（担い手不足）

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目　現状　小項目　　/　　事業費　　人工
各事業を計画どおり実施した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目　現状　小項目　　/　　事業費　　人工
現スクールガード・リーダーの人的ネットワークの積極的な活用による、警察OBや管理職経験のある教員OBの更なる発掘と登用を図っていく。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	15	005116000	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

政策シート　政策名　07　子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名　15　育英事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

奨学金の貸与
教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	74,000	65,000	73,000	62,000	67,000	62,000
決算	72,597	63,052	71,820	60,766	67,000	60,920
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	3,080	3,080	3,080	3,080	3,360	3,360
年間経費(決算+A+B)	75,677	66,132	74,900	63,846	70,360	64,280

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
貸与適格者への支給率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

奨学金の貸与
教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

適格者に奨学金を貸与し、将来社会に貢献し得る有能な人材の育成を図るとともに、償還金を受け入れ、基金を管理した。
社会情勢の変化に伴う奨学金のあり方の検討が課題である。

（管理番号）

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	15	005116000	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	育英事業運営経費	－	－		64,280	62,000	0.4			0.2	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					64,280	62,000	0.4			0.2	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	15	005116000	01	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　育英事業運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	ー	特別会計	自治事務（その他）	浜松市奨学金貸与条例・同施行規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して奨学金を貸与することにより、高等教育への平等なアクセスを得られるようにするものである。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	74,000	65,000	73,000	62,000	67,000	62,000
	決算	72,597	63,052	71,820	60,766	67,000	60,920
	国・県支出						
	市債						
	その他	140	170	192	325	7,279	1,023
	一般財源	72,457	62,882	71,628	60,441	59,721	59,897
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		3,080	3,080	3,080	3,080	3,360	3,360
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		75,677	66,132	74,900	63,846	70,360	64,280

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
貸与適格者への支給率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	（管理番号）所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	07	15	005116000	01	教育支援課	南瀬　悦司	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

1 市内に住所を有する者の子で、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に進学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。
①貸与月額　45,000円以内
②新規貸与人数　50人程度
③貸与期間　奨学生が在学する学校の正規の修業期間
④償還方法　貸与期間の3倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還（口座振替又は金融機関窓口）。
2 市内に住所を有する者の子で、下宿等の自宅外から高等学校等に通学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。
①貸与月額　30,000円以内
②新規貸与人数　10人程度
③貸与期間　奨学生が在学する学校の正規の修業期間
④償還方法　貸与期間の3倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還（口座振替又は金融機関窓口）。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
・経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与した。
・制度をPRするポスターを作成し、市内公共施設、塾、学校等に掲示した。
・他の機関が実施する奨学金制度の利用者が増加する中、制度の見直しが求められている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
国の制度である日本学生支援機構の給付型奨学金などが拡充されている。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目　現状　小項目　その他　/　　事業費　現状　人工　現状
経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目　改善　小項目　収集・分析　/　　事業費　現状　人工　現状
・国・県等による奨学金制度のあり方の見直しを注視し、市が行う奨学金制度の改善につなげていく。